

財務レポート 2011

平成22事業年度



国立大学法人

Akita University

秋田大学

目次

学長あいさつ	1
平成22年度の主な取組	2
貸借対照表	4
損益計算書	5
国民・企業のみなさまへ	6
在学生・受験生のみなさまへ	7
附属病院をご利用のみなさまへ	8
運営資金情報	9
貸借対照表の推移	10
損益計算書の推移	11
財務指標分析	12
財務指標増減の主な要因	13
秋田大学への寄附について	13

学長あいさつ



平成22年度は、国立大学法人にとって第2期中期目標期間の初年度に当たる重要な年でした。国立大学を運営する上で主要な財源となる運営費交付金は、平成16年度からの第1期中期目標期間中は効率化係数として1%、平成22年度は、臨時的減額としてさらに厳しい減額措置が講じられました。このような状況下、本学としては、第2期中期目標達成のため自主自律的な財政運営の実現を目指し取り組んできたところです。

秋田大学は、東北地方の中でもより豊かな自然環境や資源に恵まれた北東北に位置し、学習者中心の大学として地域と共に歩み続けてきました。これをより発展させるべく平成20年9月に「秋田大学吉村プラン」を策定、「教育」、「研究」、「社会貢献」、「国際化」、「経営」の5つの柱を立てそれぞれについてのアクションプランを発表しました。これまで、皆様のご理解とご協力を得ながら、プラン達成に向けて着実に取り組んできたと思っております。

平成23年4月から2期目の学長職を迎えておりますが、9月には第2期の吉村プランを策定・公表しました。このプランは、第1期吉村プランの達成状況、第1期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果及び平成23年2月に実施した外部評価の結果などを踏まえたものとなっております。さらに、深い爪痕を残す東日本大震災への対応や地域防災の在り方についても意識した内容となっております。また、秋田県は、高齢化と少子化が同時並行的に進むとともに総人口数も減少、地域経済も低迷状態にありますが、本学は積極的に産業振興への参画を行い、学術的見地から地域の活性化に取り組みたいと考えております。

国立大学法人を取り巻く状況は厳しさを増す一方ですが、地域に根ざし、世界に発信する教育・研究拠点として更なる発展を目指したいと考えております。秋田大学を支えて下さる皆様方からのいっそうのご指導・ご支援を賜りますようお願いいたします。

国立大学法人 秋田大学

学長 吉村 昇



平成22年度の主な取組

◆学生支援棟オープン

学生支援棟は、教育推進、学生支援及び就職支援のワンストップサービスを目的として、平成22年3月に竣工、4月から業務を開始しました。

1階には教育推進総合センター及び学生支援総合センターを配置して学生への窓口業務を行っています。2階には英語の自学自習施設「The ALL Rooms」を整備して、教材を揃えるとともに研修を受けた学生スタッフを配置して学習をサポートしています。また、学習用のフリースペースも備えています。



学生支援棟



教育推進総合センター・学生支援総合センター



The ALL Rooms



学習フリースペース

◆インフォメーションセンター オープン

秋田大学インフォメーションセンターは、秋田大学を知ってもらうとともに、地域住民との交流の場として、平成22年4月に開設しました。

センターでは秋田大学の教育・研究の取組や、成田為三、南木佳士など著名な卒業生の業績や作品等を展示・紹介しています。また、学生や教職員による企画展、コンサート等も開催しています。



インフォメーションセンター



企画展「秋田大学マタギ展」



企画展「宇宙への挑戦」



常設コーナー



◆秋田大学紹介プロモーションビデオ

秋田大学紹介プロモーションビデオを秋田県出身の女優である客員教授をナレーターに迎えて作成するとともに、学内の英語のネイティブスピーカー教員の協力を得て英語版も制作しました。映像はホームページ上で公開しています。



◆秋田大学北秋田分校開設

秋田大学は、秋田県の県北地域における活動の新たな拠点として平成22年11月17日に「秋田大学北秋田分校」を北秋田市役所に開設しました。

秋田大学と北秋田市は平成21年10月に協定を締結。同市の特産品である珪藻土を含む豊富な地域資源を活用した産業振興、公開講座や高大連携等を通じた人材育成など、様々な面で協力していくこととしています。

秋田大学の分校開設は、平成21年8月5日に県南地域の拠点として設置した横手分校に続いて2例目となります。



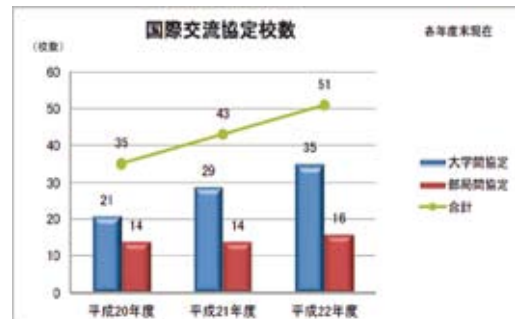
北秋田分校の開設



◆世界に広がる学術ネットワーク

秋田大学は世界に開かれた大学として国際交流の拡大を図っています。そのために、学生及び教職員の海外留学・派遣の促進と多くの外国人留学生を受け入れるための環境整備等に努めています。

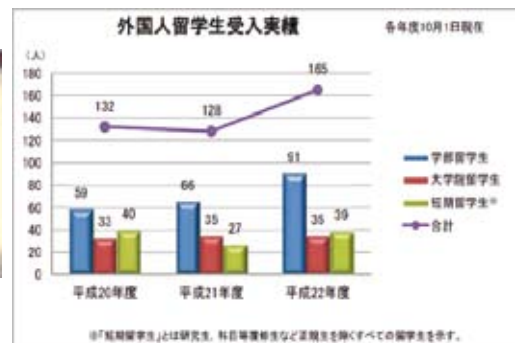
平成22年度は、新たにモンゴル、イスラエル、ルーマニア、中国、アメリカ、ボツワナの大学7校と大学間協定を結び、中国、台湾の大学3校と部局間協定を締結しました。大学間協定は平成23年5月1日現在で15カ国・地域35大学、部局間協定は9カ国・地域16学部等となりました。今後も、協定校との学術交流、学生交流を推進し、積極的な国際交流を進めていきます。



海外留学説明会



吉村学長(左)と馬建長安大学校長



貸借対照表

【単位：百万円】

資産の部		
保有する固定資産の 残存価値	土地	17,424
	建物等	19,767
	備品等	7,540
	図書・美術品等	1,725
	建設仮勘定	2,077
	無形固定資産	134
	長期性預金	300
有形固定資産を建設 する際に発生した金額を 完成時まで一時的に計上したもの		
大口定期預金 (満期まで1年超のもの)		
たな卸資産、貸付金など	現金・預金	5,511
	有価証券	2,000
	未収入金等	2,733
	医薬品・診療材料	364
	その他	117
	資産合計	59,698

負債の部	
資産見返負債	8,081
借入金	14,775
運営費交付金債務	1,216
寄附金債務	1,698
未払金等	4,316
リース債務	1,378
その他	722
負債合計	32,188

純資産の部		
資本金	20,413	・・・ 国からの出資額
資本剰余金	4,336	
利益剰余金	2,659	
当期末処分利益	101	・・・ 当期総利益を表します。
純資産合計	27,509	
負債・純資産合計	59,698	

建物等・建設仮勘定

平成22年度決算では、病院再開発による影響で、建物に関しては診療棟増築により287百万円増加しましたが、一方で減価償却費を1,019百万円計上しています。また、病棟改修等に係る建設仮勘定を1,810百万円計上しています。

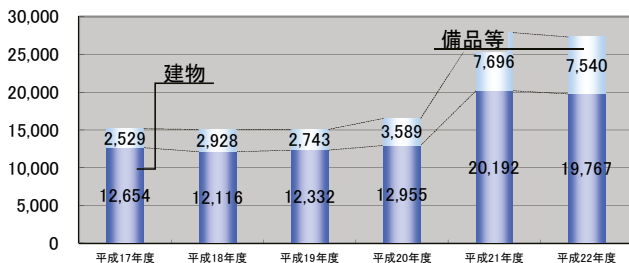
備品等

備品が約1,631百万円増加した一方で、減価償却費が約1,787百万円増加しています。

患者用給食設備・・・230百万円
磁気共鳴診断システム・・・434百万円 等

建物等・備品等の推移

【単位：百万円】



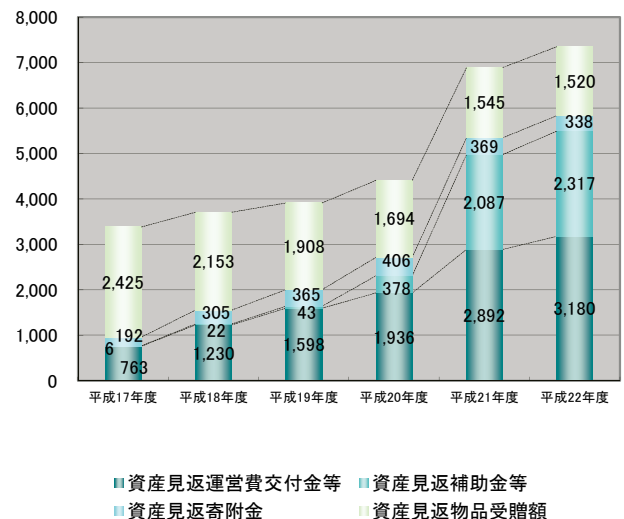
有価証券

平成23年度満期予定の譲渡性預金を運用しているため2,000百万円増加しています。

資産見返負債

固定資産を取得した際に計上し、減価償却をする時に、資産見返負債戻入(損益計算書)として収益化するための勘定科目です。

財源別推移



借入金

病院再開発に伴い国立大学財務・経営センターから借入を行ったため、1,283百万円の増加となりました。

損益計算書

【単位:百万円】

経常費用	
教育関係経費	1,413
研究関係経費	1,853
診療経費	10,055
人件費	13,871
一般管理費	764
その他	300
計	28,258

臨時損失	7
------	---

当期総利益	101
-------	-----

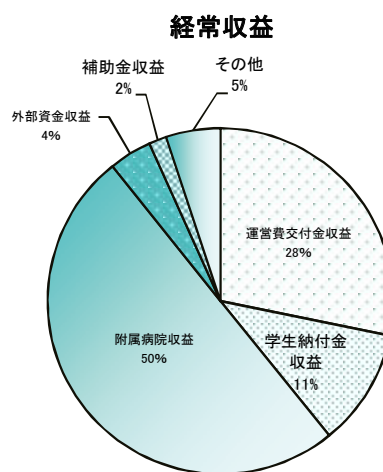
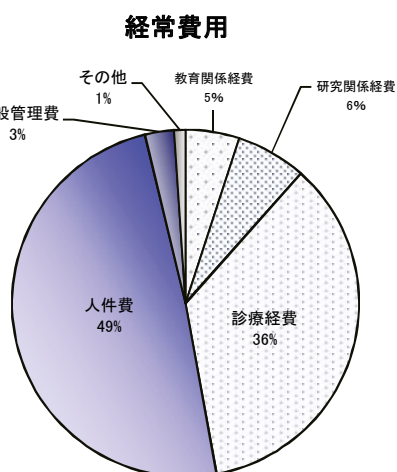
経常費用計	28,366
-------	--------

経常収益	
運営費交付金収益	7,992
学生納付金収益	3,107
附属病院収益	14,196
外部資金収益	1,134
補助金等収益	469
その他	1,443
計	28,344

臨時利益	2
------	---

前中期目標期間繰越積立金取崩額	19
-----------------	----

経常収益計	28,366
-------	--------



教育関係経費 …… 教育経費、教育研究支援経費
補助金の減少や目的積立金執行の減少により、135百万円減少しています。

研究関係経費 …… 研究経費、受託研究費等、受託事業費
基礎医学研究棟改修に係る費用の減少などにより、54百万円減少しています。

診療経費
病棟再開発等による医療用器械備品減価償却費の増加などにより、363百万円増加しています。

人件費
総人件費改革の実行、退職者の減少、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与の縮減等により、31百万円減少しています。

一般管理費
東日本大震災の影響による物品等の納入の遅れなどにより、97百万円減少しています。

当期総利益
平成21年度には、中期目標期間の最終事業年度における国庫納付があったこと等により、954百万円減少しています。

運営費交付金収益
学内プロジェクトの業務達成基準の適用などにより、930百万円減少しています。

学生納付金収益 …… 授業料収益、入学料収益、検定料収益
固定資産の取得の減少に伴う授業料収益の増加などにより、123百万円増加しています。

附属病院収益
診療報酬改定に伴う手術料の増加や小児入院医療管理料の新設などにより、820百万円増加しています。

外部資金収益
寄附金の受入れの増加などにより、33百万円増加しています。

補助金等収益
補助金の減少などにより、131百万円減少しています。

国民の皆様にご負担頂いているコスト

◎国立大学法人等業務実施コスト計算書

一事業年度における国立大学法人等の業務運営に係る国民負担額（税金等により国民が負担しているコスト）を表示し、報告するものです。

平成22事業年度における本学の業務実施コスト105億円となっています。日本人人口（約1億2,805万人）に基づき国民1人当たり換算した負担は82円となっています。

業務実施コストに対する
国民1人当たりの負担額 82円

=業務実施コスト(105億円)/人口(1億2,805万人)
(人口:平成22年10月1日現在推計人口 総務省統計局)
【参考 : 昨年度 … 90円】

国民からの財政投入に支えられる大学

運営費交付金

運営費交付金とは、国立大学法人が業務運営を行う財源として、国から交付されるものをいいます。

国が算定する授業料や附属病院収入などの大学収入と、同じく国が算定する教育・研究・診療などに要する事業費との差額として措置されます。

平成22事業年度において本学に交付された運営費交付金は10,090百万円となっています。

平成22事業年度の運営費交付金 10,090百万円

施設費

国立大学法人の施設整備は、国から措置される施設整備費補助金と、国の配分方針に基づき国立大学財務・経営センターから措置される施設費交付金を財源に事業を行っています。

平成22事業年度の施設費は606百万円となっていますが、附属病院再開発計画等の財源として、国立大学財務・経営センターの貸付制度から2,041百万円を借入れて再開発事業を実施しています。

平成22事業年度
施設費 606百万円
国立大学財務・経営センターからの借入金 2,041百万円

受託研究等および受託事業等

運営費交付金、施設費及び補助金以外にも国や地方公共団体及び民間の企業等から、受託研究や受託事業等として多くの資金を受入れ教育研究を行っています。

平成22事業年度の受託研究等の受入額は454百万円となっています。また、受託事業等の受入額は150百万円となっています。

【単位:百万円】

区分	金額
受託研究等	454
国及び地方公共団体	168
その他	285
受託事業等	150
国及び地方公共団体	128
その他	22
合計	605

科学研究費補助金等

本学の研究者や研究グループは、独創的・先駆的な教育研究を進展させるべく多くの補助金を獲得しています。

平成22事業年度は620百万円となっていますが、この資金は「預り金」として法人の収入とは区別して経理しています。また、これらの補助金に係る間接経費は145百万円となっていて、この経費は法人の収入として経理されています。

【単位:百万円】

区分	金額
科学研究費補助金	313
研究拠点形成費補助金	111
厚生労働科学研究費補助金	30
循環型社会形成推進科学研究費補助金	10
先端研究助成基金助成金	154
小計	620
間接経費	145
合計	765

教育関係経費

学生の教育などに要する教育関係経費は、教育経費が7,171百万円(うち教育にかかる教職員人件費約6,103百万円)、教育研究支援経費が345百万円となっています。これらの総額約7,517百万円を学生1人当たりで換算すると約1,471千円となります。

学生1人当たりの教育関係経費 1,471千円

= 教育関係経費(7,517,147千円) ÷ 学生数(5,109人)
【参考：昨年度・・・1,522千円】

教育関係経費

【単位：千円】

区分	教育経費	教育研究支援経費	計
消耗品費	223,853	57,686	281,539
図書費	-	15	15
備品費	46,376	15,117	61,494
印刷製本費	43,529	61,780	105,310
光熱水料	153,452	7,840	161,293
旅費交通費等	59,633	14,901	74,535
通信・郵送料等	8,282	26,246	34,528
土地・建物賃借料	4,065	929	4,994
機器等借料	9,864	3,409	13,274
保守費	23,549	31,995	55,545
修繕費	28,635	6,345	34,981
行事費等	18,192	5,772	23,965
謝金等	45,349	3,072	48,422
業務委託費	25,345	1,701	27,047
奨学費等	211,486	-	211,486
減価償却費	115,175	90,772	205,947
その他	51,241	18,079	69,320
人件費※	6,103,444	-	6,117,454
合計	7,171,479	345,667	7,517,147

※ 教育にかかる人件費は、歳出決算実態調(H13年)に基づき人件費合計額の44%としています。

学生納付金

平成22年度の入学者数

教育文化学部	322人
医学部	272人
工学資源学部	671人

在学生(平成22年5月1日時点)

学部	4473人
修士	441人
博士	195人

学生納付金収入

【単位：千円】

区分	金額
授業料	2,494,639
入学料	368,993
検定料	114,400
合計	2,978,033

学生納付金単価

区分	授業料	入学料	検定料
学部	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000
転学、編入学、再入学	535,800	282,000	30,000

※秋田大学における授業料その他の費用に関する規程

入学料・授業料の免除

平成22年度における入学料及び授業料の減免額の実績は以下の通りです。

授業料	196,393千円
入学料	4,371千円
合計	200,764千円

授業料減免割合	7.53%
国からの措置分	6.30%
大学独自分	1.23%

= 授業料減免額(196,393千円) ÷ 授業料収益(2,606,820千円)
【参考：昨年度・・・7.38%】

医学部附属病院の財務内容

医学部附属病院の収益構造は、附属病院セグメント情報に示すとおり附属病院収益が収益全体の83%を占めており、病院経営における最も重要な要素となっています。

平成22年度は、病院再開発等の影響により、入院患者数の減や地域連携による紹介等に伴う比較的軽症な患者数の減などの減収要因はいくつかありましたが、外来患者数の増加、診療報酬改定に伴う手術料の増加や小児入院医療管理料の新設などがあり、附属病院収入は、昨年度より6.01%の増収となり、附属病院収益も同様に増加しました。

費用に関しては、附属病院収益の増加に伴い医薬品費や医療機器の保守経費及び病棟再開発等による減価償却費などが増加したことにより診療経費が増加しています。

以上のように平成22年度決算においては、収益・費用ともに増加しましたが、業務損益としては約3億8千万円の利益が計上されています。

平成22年度の取り組み

平成21年度の第二病棟（新病棟）完成に続き、平成22年度は、外来棟地階改修による中央材料部・SPDセンター及び旧1階北病棟改修による厨房が完成しました。引き続き、旧西病棟や集中治療部の改修などを行っていく予定です。

患者サービス・医療環境改善の一環として医療クラークの増員を行い、患者の待ち時間の短縮や医師の事務作業等の軽減を図りました。急性期看護補助体制加算の取得に向け看護補助者の大幅な増員を行い、看護体制の整備を図りました。

東日本大震災への対応として、発災4時間後にはDMAT（災害派遣医療チーム）を派遣し、超急性期における医療支援を行ったのを手始めに、その後の継続的な医療支援活動をスタートさせました。また、市内においても震度5強を観測する中、本院は県内唯一の基幹災害医療センターとして早急に災害対策本部を立ち上げ、患者の受入及び支援体制を整えました。



岩手県立大船渡病院内の様子

附属病院収入 【単位：千円】

区分	平成21年度	平成22年度	増減率
附属病院収入	13,285,649	14,084,575	6.01%

患者数 【単位：人】

区分	平成21年度	平成22年度	増減率
入院	189,294	186,669	△1.39%
外来	242,021	252,395	4.29%
計	431,315	439,064	1.80%

附属病院セグメント情報 【単位：千円】

区分	金額
教育経費	19,520
研究経費	56,276
診療経費	10,055,579
教育研究支援経費	-
受託研究費	78,582
受託事業費	12,726
人件費	6,031,144
一般管理費	93,145
財務費用	297,439
雑損	-
費用計	16,644,416
運営費交付金収益	1,855,328
附属病院収益	14,196,614
受託研究等収益	75,089
受託事業等収益	23,440
寄附金収益	36,318
施設費収益	7,491
補助金等収益	271,176
財務収益	150
雑益	31,003
資産見返負債戻入	528,701
収益計	17,025,314
業務損益	380,898

診療経費比率 70.83%

= 診療経費(10,055,579千円) ÷ 附属病院収益(14,196,614千円)

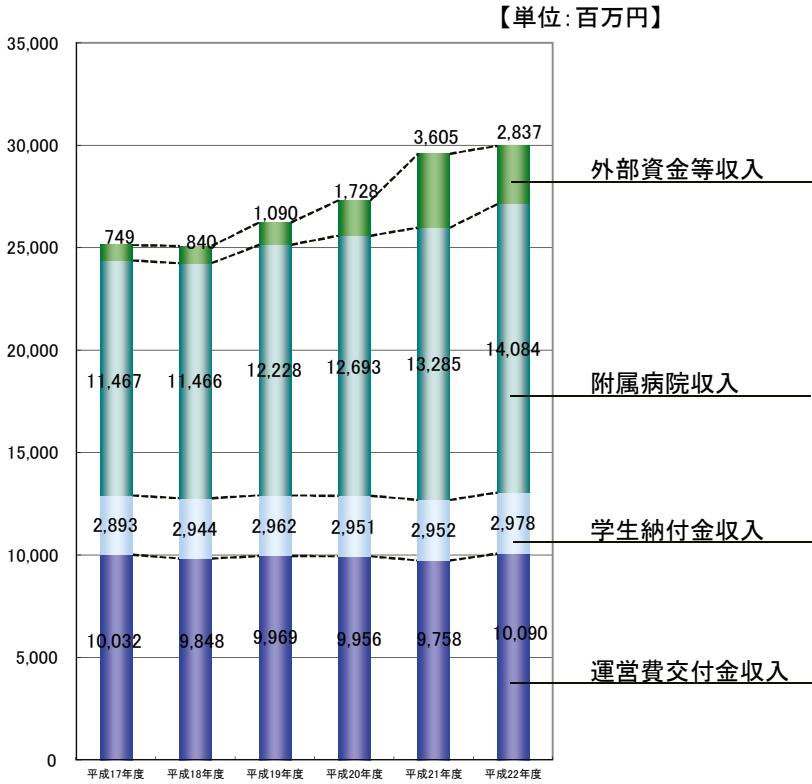
【参考：昨年度 … 72.50%】



DMAT第1隊員の帰着

運営資金情報

主な運営資金の推移



運営費交付金

平成16年度からの第1期中期目標期間中は効率化係数として1%、平成22年度は『臨時的減額』として運営費交付金が減額されています。

このような状況の中で教育、研究及び医療分野の充実を図るため、外部資金の獲得増をめざすとともに、経費の節減に努めています。

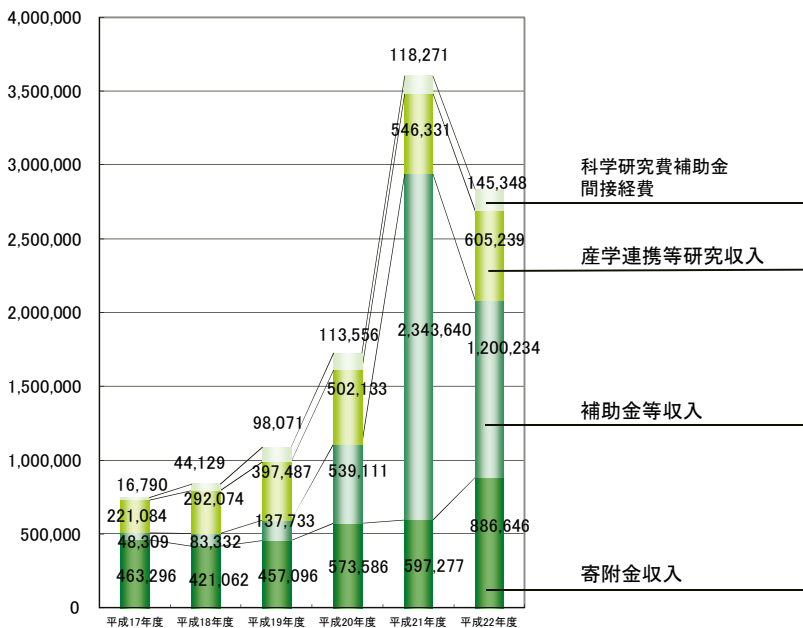
附属病院収入

診療報酬改定に伴う手術料の増加、小児入院医療管理料の新設及び急性期看護補助体制加算の取得などによって収入増となっています。

また、減収要因として、病院再開発等による入院患者受入の減少がありました。次年度以降も、再開発による工事等の影響を最小限に抑さえ、増収に努めます。

外部資金等収入内訳

【単位：千円】



外部資金

平成22年度は、前年度に措置された国の補正予算による設備の補助金の減少があり、補助金全体としては減少しましたが、受託研究や共同研究及び寄附金収入などは着実に増加しています。

引き続き、説明会等の開催及び研究内容や研究成果の公開とともに、地域との協働的研究・人材育成の中心的拠点を形成し、さらなる外部資金の獲得をめざします。

平成22年度 現物寄附の受入

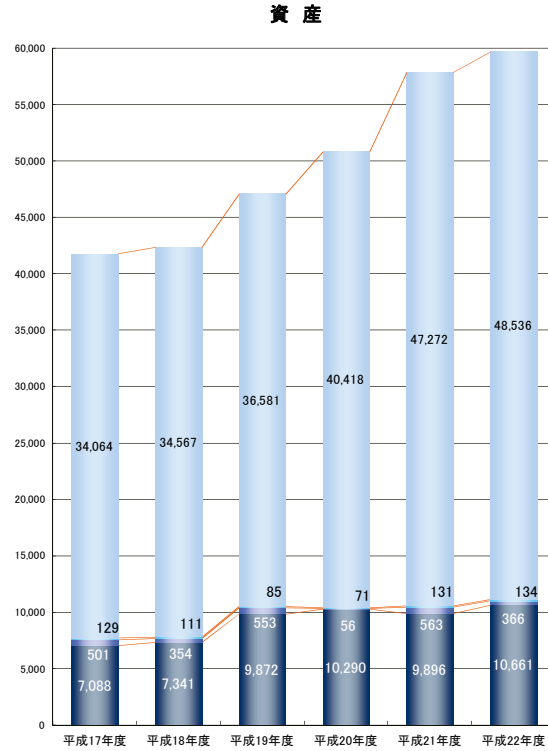
区分	価額	件数
固定資産	52,722千円	605件
少額資産	29,625千円	127件

貸借対照表の推移

資産

〔単位:百万円〕

資産 (対前年度増減)	
○ 有形固定資産	1,263百万円増加
○ 無形固定資産	3百万円増加
○ 投資その他の資産	197百万円減少
○ 流動資産	764百万円増加

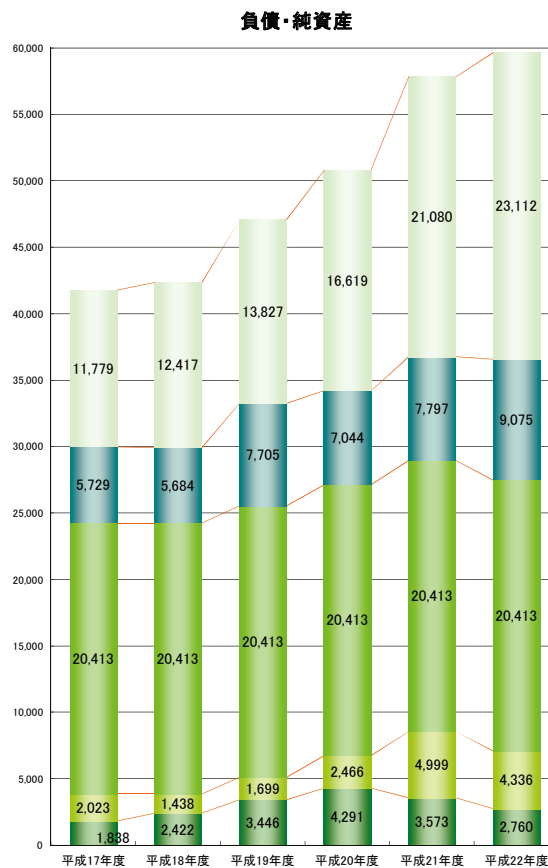


区分	勘定科目 (平成22年度構成比)
①有形固定資産	土物 建物 構築物 構築物 機械装置 工具器具備品 図書 建設仮勘定 その他 (81.3%)
②無形固定資産	特許権 特許仮勘定 電話加入権 ソフトウェア その他 (0.2%)
③投資その他の資産	投資有価証券 長期貸付金 長期前払費用 その他 (0.6%)
④流動資産	現金及び預金 未収学生納付金収入 未収附属病院収入 その他未収入金 有価証券 医薬品及び診療材料 その他 (17.9%)

負債・純資産

負債 (対前年度増減)	
○ 固定負債	2,031百万円増加
○ 流動負債	1,278百万円増加

純資産 (対前年度増減)	
○ 資本金	-
○ 資本剰余金	663百万円減少
○ 利益剰余金	813百万円減少



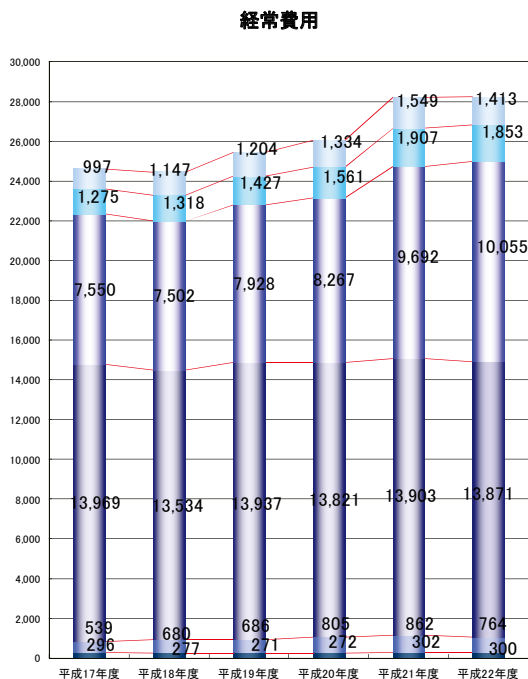
区分	勘定科目 (平成22年度構成比)
⑤固定負債	資産見返負債 国立大学財務・経営センター 債務負担金 長期借入金 引当金 長期リース債務 その他固定負債 (38.7%)
⑥流動負債	各種前受債務※ 一年以内返済予定国立大学 財務・経営センター債務負担金 一年以内返済予定長期借入金 未払金 引当金 リース債務 その他流動負債 (15.2%)
⑦資本金	政府出資金 (34.2%)
⑧資本剰余金	資本剰余金 損益外減価償却累計額(-) 損益外減損損失累計額(-) 損益外利息費用累計額(-) (7.3%)
⑨利益剰余金	前中期目標期間繰越積立金 当期未処分利益 (又は当期未処理損失) (4.6%)

※ 各種前受債務の内訳
運営費交付金債務
預り補助金等
寄付金債務
前受委託研究費等
前受委託事業費等

損益計算書の推移

費用

費用 (対前年度増減)
○ 教育関係経費 135百万円減少
○ 研究関係経費 54百万円減少
○ 診療経費 363百万円増加
○ 人件費 31百万円減少
○ 一般管理費 97百万円減少
○ その他 1百万円減少

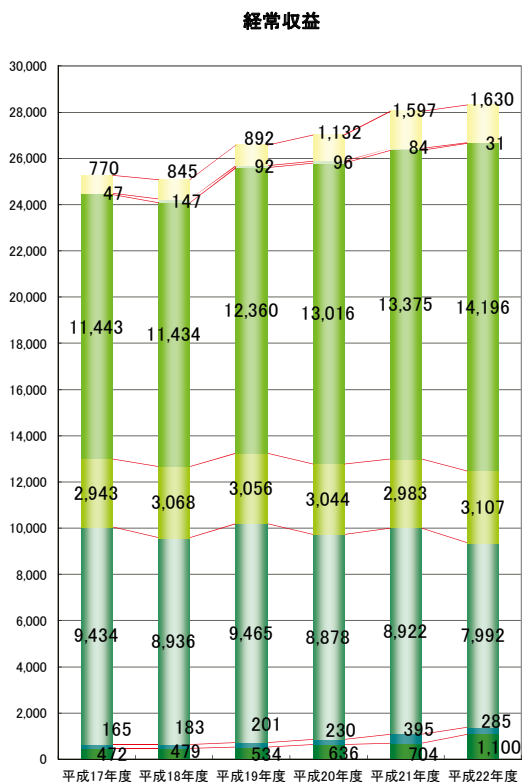


[単位:百万円]

区分	科目 (構成比)	費用説明
業	① 教育関係 教育経費 (3.8%) 教育研究支援経費 (1.2%)	教育に要する経費 附属図書館、総合情報処理センター等に要する経費
	② 研究関係 研究経費 (4.9%) 受託研究等 (1.6%)	研究に要する経費 受託研究、共同研究、受託事業に要する経費
務	③ 診療 診療経費 (35.6%)	診療に要する経費(人件費は含まない)
	④ 人件費 人件費 (49.1%)	教職員の給与等に要する経費。ただし、受託研究費等に含まれるものは除く。
管理的経費	⑤ 一般管理 一般管理費 (2.7%)	管理運営に要する経費
その他	⑥ その他 財務費用等 (1.1%)	借入金償還元金利息、リース資産の支払利息等

収益

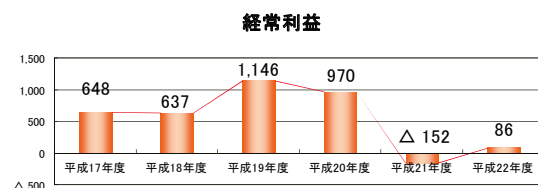
収益 (対前年度増減)
○ 外部資金関係 33百万円増加
○ 施設費 53百万円減少
○ 附属病院 820百万円増加
○ 学生納付金 123百万円増加
○ 運営費交付金 930百万円減少
○ 雑益等 110百万円減少
○ その他 395百万円増加



区分	科目 (構成比)	収益説明
外部資金関係	① 外部資金 受託研究等収益 (2.1%) 寄附金収益 (2.1%) 補助金収益 (1.5%)	受託研究、共同研究、受託事業の収益 寄附金を財源とした、固定資産購入以外の執行額 大学改革推進等補助金等を財源とした、固定資産購入以外の執行額
	② 施設費 施設費収益 (0.1%)	施設整備費のうち、固定資産購入以外の執行額
	③ 附属病院 附属病院収益 (50.1%)	附属病院において行われる診療に伴う収益
学生納付関係	④ 学生納付金 授業料収益 入学科収益 検定料収益 (11.0%)	授業料、入学金、検定料に係る収益。授業料収益については、授業料を財源とした固定資産購入額を除いて収益化
交付金関係	⑤ 運営費交付金 運営費交付金収益 (28.2%)	運営費交付金収入をそれぞれの事項別に会計基準に基づき収益化 期間進行基準:時の経過に伴い、業務が実施されたのみならず収益化 業務達成基準:業務の達成度に応じて収益化 費用進行基準:執行額(費用)に基づき収益化
その他	⑥ 雑益等 (1.0%)	財産貸付料収入等の雑益、受取利息等の財務収益
	⑦ その他 (3.9%)	資産見返負債戻入 (減価償却費相当額を資産見返負債から振り替えるための収益勘定)

利益

利益 (対前年度増減)
238百万円増加



経常利益(損失)	経常収益 - 経常費用
----------	-------------

財務指標分析

他の同規模大学との比較

[単位:千円]

No	区 分	平成21年度	平成22年度	増 減	平成22年度 同規模大学平均	備 考
①	流動比率	126.9%	117.5%	△9.5%	115.1%	流動資産÷流動負債
	流動資産	9,896,520	10,661,057			
	流動負債	7,797,329	9,075,910			
②	自己資本比率	50.1%	46.1%	△4.0%	57.7%	純資産÷(負債+純資産)
	純資産	28,986,409	27,509,754			
	負債	28,877,808	32,188,329			
③	附属病院収入 対長期借入金返済比率	5.3%	5.4%	0.1%	8.5%	(長期借入金返済+ +財務経営センター納付金) ÷附属病院収入
	長期借入金の返済による支出	699,439	758,280			
	附属病院収入	13,285,649	14,084,575			
④	人件費比率	51.4%	51.0%	△0.4%	53.5%	人件費÷業務費
	人件費	13,903,305	13,871,463			
	業務費	27,052,749	27,193,807			
⑤	一般管理費比率	3.2%	2.8%	△0.4%	2.9%	一般管理費÷業務費
	一般管理費	862,078	764,245			
	業務費	27,052,749	27,193,807			
⑥	外部資金比率	3.6%	4.0%	0.4%	4.9%	(受託研究等収益+受託事業等収益 +寄附金収益)÷経常収益
	受託研究等収益	398,423	373,808			
	受託事業等収益	102,661	150,594			
	寄附金収益	511,825	610,333			
	経常収益	28,064,833	28,344,902			
⑦	業務費対研究経費比率	5.3%	5.1%	△0.2%	5.6%	研究経費÷業務費
	研究経費	1,426,006	1,387,619			
	業務費	27,052,749	27,193,807			
⑧	業務費対教育経費比率	4.1%	3.9%	△0.2%	4.9%	教育経費÷業務費
	教育経費	1,108,216	1,068,035			
	業務費	27,052,749	27,193,807			
⑨	学生当教育経費	220千円	209千円	(△5.0%) △11千円	213千円	教育経費÷学生数(修士・博士含む)
	教育経費	1,108,216	1,068,035			
	学生数(人)	5,037	5,109			
⑩	教員当研究経費	2,235千円	2,209千円	(△1.1%) △26千円	2,170千円	研究経費÷教員数(常勤)
	研究経費	1,426,006	1,387,619			
	教員数(人)	638	628			
⑪	経常利益比率	△0.5%	0.3%	0.8%	3.9%	経常利益÷経常収益
	経常利益	△152,323	86,464			
	経常収益	28,064,833	28,344,902			
⑫	診療経費比率	72.5%	70.8%	△1.6%	63.7%	診療経費÷附属病院収益
	診療経費	9,692,565	10,055,579			
	附属病院収益	13,375,947	14,196,614			

* 同規模大学とは、国立大学法人中附属病院を有する中規模25大学。
弘前、秋田、山形、群馬、富山、金沢、福井、山梨、信州、岐阜、三重、鳥取、島根、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、琉球の各国立大学法人。

財務指標増減の主な要因

安全性・健全性について(流動比率、自己資本比率、附属病院収入対長期借入金返済比率)

- ① 流動比率については、平成23年度以降分の退職手当や東日本大震災の影響などによる、運営費交付金債務の繰越の増加により、比率は減少しています。
- ② 自己資本比率については、附属病院再開発事業に伴う新規借入等により、比率は減少しています。
- ③ 附属病院収入対長期借入金返済比率については、ほぼ同率となっています。

効率性について(人件費比率、一般管理比率)

- ④ 人件費比率については、業務費(診療経費)が増加し、また、人件費が減少したことにより、比率が減少しています。
- ⑤ 一般管理費率については、業務費は増加していますが、管理的経費の削減に取り組んでおり一般管理費は減少しているため、比率は減少しています。

発展性について(外部資金比率)

- ⑥ 外部資金比率については、同規模大学の平均を下回っていますが、寄附金の受入増、受託研究等の契約金額の増等により、着実に比率を伸ばしています。

活動性について(業務費対研究経費比率、業務費対教育研究費率、教員当研究経費、学生当教育経費)

- ⑦ 業務費対研究経費比率については、研究経費(基礎医学研究棟改修に係る費用など)が減少したため、比率は減少しています。
- ⑧ 業務費対教育経費比率については、教育経費(補助金や目的積立金など)が減少したため、比率は減少しています。
- ⑨ 学生当教育経費は、学生1人当りの教育経費の金額であり、教育経費が減少したため、減少しています。
- ⑩ 教員当研究経費は、教員1人当りの研究経費の金額であり、研究経費が減少したため、減少していますが、同規模大学の平均を上回っています。

収益性について(経常利益比率、診療経費比率)

- ⑪ 経常利益比率については、附属病院収益や授業料収益等が増加したため、比率は増加しています。
- ⑫ 診療経費比率については、附属病院収益の増加により比率は減少しています。

秋田大学への寄附について

秋田大学は、「国際的な水準の教育・研究の遂行」・「地域の振興と地球規模の課題解決に寄与」・「国の内外で活躍する有為な人材の育成」の3つを基本理念としています。これを達成するためには、多くの学生・教職員が安心して教育研究に打ち込めるキャンパス環境を整えるとともに、様々な相互交流や学習体験の機会などを継続して提供し続けることが必要となります。

平成16年度の国立大学法人化以降の大学運営は、国から交付される運営費交付金が年々削減されるという厳しい状況となっており、このことから大学独自の教育研究の助成基盤を充実させる必要があります。そこで、本学の理念に賛同される皆様からの寄附をお願いいたしております。

寄附には、学術研究に要する経費や教育研究の奨励を主な目的とする一般の「奨学寄附金」と、学生に対する奨学金や国際交流事業、特色ある研究活動への支援、キャンパス環境整備などを行うことを目的とする「秋田大学教育研究支援基金」があります。

いずれの寄附金も多くの皆様のご協力により有効に活用させていただいております。つきましては、卒業生をはじめ、地域・企業の皆様方には、本趣旨をご理解の上、格別のご支援を賜りたくお願い申し上げます。

詳細は下記URLをご覧ください。サイト上での申し込みもできます。

 <http://www.akita-u.ac.jp/honbu/alumni/al.contribution.html>



秋田大学財務レポート 2011

[発行]

秋田大学財務課

〒010-8502 秋田市手形学園町1番1号

TEL 018-889-2220 FAX 018-831-9072

<http://www.akita-u.ac.jp/>